

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	36,949,784,461	I 流動負債	23,856,319,324
1 現金・預金	32,604,417,241	運営費交付金債務	6,562,644,279
2 未収入金	391,365,529	未払金	16,342,372,026
3 たな卸資産	782,348,375	未払費用	553,553,135
貯蔵品	771,422,316	リース債務	42,935,793
畜類	10,926,059	預り金	349,509,691
4 前渡金	1,327,671,141	その他	5,304,400
5 前払費用	148,558,229	仮受金	5,304,400
6 未収収益	48,055,190	II 固定負債	1,098,645,902
7 その他	1,647,368,756	資産見返負債	1,098,645,902
積送物品	9,869,367	資産見返運営費交付金	1,059,830,678
仮払金	865,251	資産見返補助金等	38,815,224
立替金	1,350,982	負債合計	24,954,965,226
開発投融資短期貸付金	1,578,018,682	I 資本金	88,508,041,131
貸倒引当金	△ 11,713,296	政府出資金	88,508,041,131
移住投融資短期貸付金	78,714,602	II 資本剰余金	△ 4,038,494,630
貸倒引当金	△ 11,197,192	資本剰余金	△ 2,645,176
短期入植地割賦元金	1,671,998	損益外減価償却累計額	△ 4,035,849,454
貸倒引当金	△ 211,638	III 利益剰余金	964,278,921
II 固定資産	73,439,006,187	積立金	326,834,676
1 有形固定資産	61,545,301,796	当期未処分利益	637,444,245
建物	41,532,551,239	資本合計	85,433,825,422
減価償却累計額	△ 3,017,164,747	負債資本合計	110,388,790,648
構築物	1,467,794,569		
減価償却累計額	△ 238,105,353		
機械装置	230,786,796		
減価償却累計額	△ 104,937,203		
車両運搬具	961,485,838		
減価償却累計額	△ 299,154,661		
工具器具備品	1,602,371,466		
減価償却累計額	△ 459,098,412		
土地	19,825,543,764		
建設仮勘定	43,228,500		
2 無形固定資産	22,763,242		
商標権	5,028,861		
その他	17,734,381		
電話加入権	12,189,450		
電気等供給施設利用権	5,544,931		
3 投資その他の資産	11,870,941,149		
投資有価証券	31,006		
関係会社株式	428,445,102		
長期貸付金	10,106,296,675		
開発投融資長期貸付金	8,549,522,203		
貸倒引当金	△ 82,169,001		
移住投融資長期貸付金	4,436,655,765		
貸倒引当金	△ 2,797,712,292		
長期前払費用	20,473,330		
その他	1,315,695,036		
差入保証金	1,313,815,144		
長期入植地割賦元金	116,421,874		
貸倒引当金	△ 114,541,982		
資産合計	110,388,790,648		
合計	110,388,790,648	合計	110,388,790,648

損 益 計 算 書
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	171,482,401,205	経常収益	172,202,049,923
業務費	160,372,976,894	運営費交付金収益	164,724,651,778
国・課題別事業計画関係費	6,674,574,344	受託収入	3,623,804,285
技術協力プロジェクト関係費	88,522,118,467	開発投融资収入	259,812,999
無償資金協力関係費	6,038,300,265	入植地事業収入	13,963,889
国民参加型協力関係費	25,787,594,655	移住投融资収入	77,742,159
海外移住関係費	547,465,243	施設利用収入	2,106,895,780
災害援助等協力関係費	1,720,510,129	寄附金収益	1,382,297
人材養成確保関係費	3,625,887,774	貸倒引当金戻入	419,741,337
事業評価関係費	689,280,783	資産見返運営費交付金戻入	164,838,201
事業附帯関係費	7,287,253,640	資産見返補助金等戻入	4,838,728
国内機関関係費	4,074,777,618	財務収益	23,812,330
在外事務所関係費	9,051,114,377	受取利息	23,812,330
業務支援経費	2,648,560,708	雑益	598,971,147
受託経費	3,623,405,304	外国為替差益	181,594,993
減価償却費	82,133,587		
一般管理費	11,106,180,656	臨時利益	643,274
一般管理費	11,106,180,656	固定資産売却益	643,274
財務費用	1,729,098		
支払利息	1,729,098		
雑損	1,514,557		
臨時損失	82,847,747		
固定資産除却損	78,057,810		
固定資産売却損	4,789,937		
当期総利益	637,444,245		
合 計	172,202,693,197	合 計	172,202,693,197

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 144,786,831,445
	業務支援費支出	△ 2,198,747,388
	受託経費支出	△ 3,734,104,656
	人件費支出	△ 16,514,103,769
	その他の業務支出	△ 2,034,984,303
	貸付金利息収入	334,787,073
	入植地事業収入	35,116,440
	利息収入	13,693,530
	割賦元金	21,422,910
	運営費交付金収入	162,030,200,000
	受託事業収入	3,799,998,510
	施設利用収入	2,108,234,248
	寄附金収入	1,382,297
	その他の収入	687,050,609
	小計	△ 272,002,384
	利息の受取額	23,812,330
	利息の支払額	△ 1,729,098
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,919,152
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,531,944,281
	固定資産の売却による収入	323,427,579
	貸付けによる支出	△ 607,199,992
	貸付金の回収による収入	2,387,974,608
	定期預金の預入による支出	△ 23,200,000,000
	譲渡性預金の取崩による収入	20,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,927,742,086
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 47,674,702
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,674,702
IV	資金に係る換算差額	104,058,857
V	資金減少額	△ 2,121,277,083
VI	資金期首残高	5,625,694,324
VII	資金期末残高	3,504,417,241

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		637,444,245
当期総利益	637,444,245	
II 利益処分額		
積立金	637,444,245	
	<u>637,444,245</u>	<u>637,444,245</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			164,256,884,462
損益計算書上の費用			
業務費	160,372,976,894		
一般管理費	11,106,180,656		
財務費用	1,729,098		
雑損	1,514,557		
固定資産除却損	78,057,810		
固定資産売却損	4,789,937	171,565,248,952	
(控除) 自己収入等			
受託収入	△ 3,623,804,285		
開発投融资収入	△ 259,812,999		
入植地事業収入	△ 13,963,889		
移住投融资収入	△ 77,742,159		
施設利用収入	△ 2,106,895,780		
寄附金収益	△ 1,382,297		
貸倒引当金戻入	△ 419,741,337		
財務収益	△ 23,812,330		
雑益	△ 598,971,147		
外国為替差益	△ 181,594,993		
固定資産売却益	△ 643,274	△ 7,308,364,490	
II 損益外減価償却相当額			2,709,021,049
III 引当外退職給付増加見積額			△ 1,330,454,481
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			1,132,597,287
V 行政サービス実施コスト			<u>166,768,048,317</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。なお、国際緊急援助活動に必要な備蓄物資については、たな卸資産として重要性が認められるため、購入時に運営費交付金債務から資産見返運営費交付金に振り替え、被災国政府等に供与した際に資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替えております。

会計処理の変更に記載のとおり、国際緊急援助活動に必要な備蓄物資について、収益化の方法を変更しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

当期に退職一時金の算定方式を勤務期間が基準となる方法から退職金ポイントが基準となる方法へと変更いたしましたので、原則法による退職給付債務の算定では一定の高い水準の信頼性が得られなくなりました。当機構は従来退職一時金にかかる引当外退職給付増加見積額を原則法により算定しておりましたが、当期より期末要支給額に基づき算定しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法を採用しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 会計処理の変更

従来、たな卸資産のうち、国際緊急援助活動に必要な備蓄物資については、購入した際に収益化しておりましたが、当期より、購入した際には運営費交付金債務から資産見返運営費交付金に振替え、被災国政府等に供与した際に資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替える方法に変更しております。

この変更は、当期における受払の状況から、国際緊急援助活動に必要な備蓄物資は、災害の発生時期により期末残高が変動し、たな卸資産としての重要性が認められると判断したことによるものであります。

この変更により、前年度と同一の基準を適用した場合に比べて、運営費交付金収益が338,393,956円減少し、経常利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ225,126,397円減少しております。

注記事項

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

27,608,226,044 円

ア 退職給付債務及びその内訳

	平成 16 事業年度
(1) 退職給付債務	△37,171,365,592
(2) 年金資産	9,563,139,548
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△27,608,226,044
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△27,608,226,044
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△27,608,226,044

イ 退職給付費用の内訳

	平成 16 事業年度
(1) 勤務費用	917,020,000
(2) 利息費用	460,197,500
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△141,647,063
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△274,452,018

ウ 退職給付債務などの計算基礎

	平成 16 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数、 実際運用収益等)	1

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	32,604,417,241 円
定期預金	△23,200,000,000 円
譲渡性預金	△5,900,000,000 円
資金の期末残高	3,504,417,241 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 27,501,100 円は、出向職員（延べ 41 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

持分法損益等

当機構は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	428,445 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	466,056 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,571 千円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	262,617,255	290,766,362	261,123,850	292,259,767	11,948,518	11,876,865	280,311,249
	構築物	2,530,500	6,132,000	1,071,000	7,591,500	103,164	99,226	7,488,336
	機械装置	9,015,101	17,908,525	6,314,821	20,608,805	858,970	849,992	19,749,835
	車両運搬具	93,755,091	230,779,149	3,952,457	320,581,783	43,462,730	42,065,928	277,119,053
	工具器具備品	50,702,979	295,966,282	572,087	346,097,174	27,231,681	26,933,300	318,865,493
	計	418,620,926	841,552,318	273,034,215	987,139,029	83,605,063	81,825,311	903,533,966
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	40,339,984,438	969,100,175	68,793,141	41,240,291,472	3,005,216,229	2,017,716,715	38,235,075,243
	構築物	1,464,811,003	3,789,065	8,396,999	1,460,203,069	238,002,189	157,322,111	1,222,200,880
	機械装置	207,029,394	6,314,821	3,166,224	210,177,991	104,078,233	67,481,379	106,099,758
	車両運搬具	643,850,715	3,952,457	6,899,117	640,904,055	255,691,931	164,851,309	385,212,124
	工具器具備品	1,273,357,739	16,360,549	33,443,996	1,256,274,292	431,866,731	300,955,120	824,407,561
	計	43,929,033,289	999,517,067	120,699,477	44,807,850,879	4,034,855,313	2,708,326,634	40,772,995,566
非償却資産	土地	19,825,550,836	0	7,072	19,825,543,764	0	0	19,825,543,764
	建設仮勘定	12,266,552	147,292,950	116,331,002	43,228,500	0	0	43,228,500
	計	19,837,817,388	147,292,950	116,338,074	19,868,772,264	0	0	19,868,772,264
有形固定資産合計	建築物	40,602,601,693	1,259,866,537	329,916,991	41,532,551,239	3,017,164,747	2,029,593,580	38,515,386,492
	構築物	1,467,341,503	9,921,065	9,467,999	1,467,794,569	238,105,353	157,421,337	1,229,689,216
	機械装置	216,044,495	24,223,346	9,481,045	230,786,796	104,937,203	68,331,371	125,849,593
	車両運搬具	737,605,806	234,731,606	10,851,574	961,485,838	299,154,661	206,917,237	662,331,177
	工具器具備品	1,324,060,718	312,326,831	34,016,083	1,602,371,466	459,098,412	327,888,420	1,143,273,054
	土地	19,825,550,836	0	7,072	19,825,543,764	0	0	19,825,543,764
	建設仮勘定	12,266,552	147,292,950	116,331,002	43,228,500	0	0	43,228,500
	計	64,185,471,603	1,988,362,335	510,071,766	65,663,762,172	4,118,460,376	2,790,151,945	61,545,301,796
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	0	4,292,550	0	4,292,550	308,276	308,276	3,984,274
	計	0	4,292,550	0	4,292,550	308,276	308,276	3,984,274
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	0	1,139,550	0	1,139,550	94,963	94,963	1,044,587
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	12,189,450
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	899,178	599,452	5,544,931
	計	18,633,559	1,139,550	0	19,773,109	994,141	694,415	18,778,968
無形固定資産	商標権	0	5,432,100	0	5,432,100	403,239	403,239	5,028,861
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	12,189,450
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	899,178	599,452	5,544,931
	計	18,633,559	5,432,100	0	24,065,659	1,302,417	1,002,691	22,763,242
その他の資産	投資有価証券	32,044	0	1,038	31,006	0	0	31,006
	関係会社株式	428,445,102	0	0	428,445,102	0	0	428,445,102
	長期貸付金	11,129,452,283	△1,813,469,511	△790,313,903	10,106,296,675	0	0	10,106,296,675
	開発投融資長期貸付金	10,153,940,885	454,934,279	2,059,352,961	8,549,522,203	0	0	8,549,522,203
	貸倒引当金(固定)	△378,738,517	△82,169,001	△378,738,517	△82,169,001	0	0	△82,169,001
	移住投融資長期貸付金	4,189,529,963	611,477,503	364,351,701	4,436,655,765	0	0	4,436,655,765
	貸倒引当金(固定)	△2,835,280,048	△2,797,712,292	△2,835,280,048	△2,797,712,292	0	0	△2,797,712,292
	長期前払費用	4,711,520	20,473,330	4,711,520	20,473,330	0	0	20,473,330
	差入保証金	1,601,254,184	29,575,308	317,014,348	1,313,815,144	0	0	1,313,815,144
	長期入植地割賦元金	135,488,139	942,403	20,008,668	116,421,874	0	0	116,421,874
	貸倒引当金(固定)	△132,742,948	△114,541,982	△132,742,948	△114,541,982	0	0	△114,541,982
	計	13,166,640,324	△1,877,020,452	△581,321,277	11,870,941,149	0	0	11,870,941,149

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首有高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末有高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	1,006,886	3,260,428	0	2,565,845	0	1,701,469	
葉書	40,200	204,500	0	200,200	0	44,500	
印紙	45,800	343,920	0	312,420	0	77,300	
ガソリンチケット	0	13,379,119	0	6,045,163	0	7,333,956	
プリペイドカード	1,851,130	15,700,860	0	10,408,807	0	7,143,183	
回数券	307,770	1,890,926	0	1,730,814	0	467,882	
その他（金券類）	0	10,890	0	0	0	10,890	
備蓄物資	858,095,639	338,393,956	0	441,846,459	0	754,643,136	
英国	52,525,721	13,071,445	0	8,618,897	0	56,978,269	
シンガポール	190,702,772	85,022,499	0	144,063,448	0	131,661,823	
米国	155,117,008	68,507,674	0	133,976,878	0	89,647,804	
成田	459,750,138	171,792,338	0	155,187,236	0	476,355,240	
貯蔵品 計	861,347,425	373,184,599	0	463,109,708	0	771,422,316	
畜類	11,766,295	0	1,932	0	842,168	10,926,059	
合 計	873,113,720	373,184,599	1,932	463,109,708	842,168	782,348,375	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	日伯農業開発協力(株)	428,445,102	466,056,672	428,445,102	0		
	計	428,445,102	466,056,672	428,445,102	0		
貸借対照表計上額合計				428,445,102			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	投資有価証券	32,044	31,006	31,006	(△ 1,038)	0	
	計	32,044	31,006	31,006	(△ 1,038)	0	
貸借対照表計上額合計				31,006			

※当期費用に含まれた評価差額はすべて為替差損益であります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	1,879,471,726	1,578,018,682	1,879,471,726	0	1,578,018,682	
移住投融資貸付金	133,997,054	77,471,124	120,236,543	12,517,033	78,714,602	
入植地割賦元金	950,522	1,661,295	950,522	△ 10,703	1,671,998	
(小 計)	2,014,419,302	1,657,151,101	2,000,658,791	12,506,330	1,658,405,282	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	10,153,940,885	42,000,000	68,400,000	1,578,018,682	8,549,522,203	
移住投融資貸付金	4,189,529,963	578,960,503	286,880,577	44,954,124	4,436,655,765	
入植地割賦元金	135,488,139	0	18,347,373	718,892	116,421,874	
(小 計)	14,478,958,987	620,960,503	373,627,950	1,623,691,698	13,102,599,842	
合 計	16,493,378,289	2,278,111,604	2,374,286,741	1,636,198,028	14,761,005,124	

※当期減少その他は長期から短期へ、短期から長期への振替、及び期末為替換算によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融资)							
開発投融资短期貸付金	1,879,471,726	△ 301,453,044	1,578,018,682	70,774,623	△ 59,061,327	11,713,296	
一般債権	978,112,670	△ 2,000,000	976,112,670	288,345	△ 11,263	277,082	
貸倒懸念債権	901,359,056	△ 299,453,044	601,906,012	70,486,278	△ 59,050,064	11,436,214	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融资長期貸付金	10,153,940,885	△ 1,604,418,682	8,549,522,203	378,738,517	△ 296,569,516	82,169,001	
一般債権	5,343,187,305	△ 1,002,512,670	4,340,674,635	2,537,586	△ 336,689	2,200,897	
貸倒懸念債権	4,810,753,580	△ 601,906,012	4,208,847,568	376,200,931	△ 296,232,827	79,968,104	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融资計)	12,033,412,611	△1,905,871,726	10,127,540,885	449,513,140	△355,630,843	93,882,297	
(移住投融资)							
移住投融资短期貸付金	133,997,054	△ 55,282,452	78,714,602	19,679,722	△ 8,482,530	11,197,192	
一般債権	133,997,054	△ 55,282,452	78,714,602	19,679,722	△ 8,482,530	11,197,192	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融资長期貸付金	4,189,529,963	247,125,802	4,436,655,765	2,835,280,048	△ 37,567,756	2,797,712,292	
一般債権	1,580,104,421	328,084,510	1,908,188,931	225,854,506	43,390,952	269,245,458	
貸倒懸念債権	148,893,623	△ 113,744,091	35,149,532	148,893,623	△ 113,744,091	35,149,532	
破産更正債権等	2,460,531,919	32,785,383	2,493,317,302	2,460,531,919	32,785,383	2,493,317,302	
(移住投融资計)	4,323,527,017	191,843,350	4,515,370,367	2,854,959,770	△ 46,050,286	2,808,909,484	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	950,522	721,476	1,671,998	70,880	140,758	211,638	
一般債権	950,522	721,476	1,671,998	70,880	140,758	211,638	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	135,488,139	△ 19,066,265	116,421,874	132,742,948	△ 18,200,966	114,541,982	
一般債権	2,929,046	△ 957,682	1,971,364	183,855	△ 92,383	91,472	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	132,559,093	△ 18,108,583	114,450,510	132,559,093	△ 18,108,583	114,450,510	
(入植地割賦元金計)	136,438,661	△ 18,344,789	118,093,872	132,813,828	△ 18,060,208	114,753,620	
合 計	16,493,378,289	△ 1,732,373,165	14,761,005,124	3,437,286,738	△ 419,741,337	3,017,545,401	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	88,508,041,131	0	0	88,508,041,131	
	計	88,508,041,131	0	0	88,508,041,131	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	7,331,952	24,552,240	234,000	31,650,192	差入保証金設定等
	損益外固定資産除却差額	△ 6,593,214	△ 1,702,851	△ 1,104,192	△ 7,191,873	承継資産除却に伴う差額
	リース契約	0	0	27,103,495	△ 27,103,495	リース契約終了に伴う計上
	計	738,738	22,849,389	26,233,303	△ 2,645,176	
	損益外減価償却累計額	△ 1,372,676,779	△ 2,709,021,049	△ 45,848,374	△ 4,035,849,454	除却に伴う減少
	計	△ 1,372,676,779	△ 2,709,021,049	△ 45,848,374	△ 4,035,849,454	
	差引計	△ 1,371,938,041	△ 2,686,171,660	△ 19,615,071	△ 4,038,494,630	

(7) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	326,834,676	0	326,834,676	利益処分による増加
合 計	0	326,834,676	0	326,834,676	

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務内訳明細表

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
H15	10,377,087,535	0	9,704,439,991	3,098,400	0	9,707,538,391	669,549,144
H16	0	162,030,200,000	155,020,211,787	1,092,472,838	24,420,240	156,137,104,865	5,893,095,135
合計	10,377,087,535	162,030,200,000	164,724,651,778	1,095,571,238	24,420,240	165,844,643,256	6,562,644,279

運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	合 計
国・課題別事業計画関係費	484,348,910	6,190,225,434	6,674,574,344
技術協力プロジェクト関係費	7,599,677,324	81,395,788,110	88,995,465,434
無償資金協力関係費	1,178,093,700	4,860,206,565	6,038,300,265
国民参加型協力関係費	2,082,431	25,785,512,224	25,787,594,655
海外移住関係費	0	547,465,243	547,465,243
災害援助等協力関係費	63,569,176	1,215,094,494	1,278,663,670
人材養成確保関係費	4,928,769	3,620,959,005	3,625,887,774
事業評価関係費	13,862,656	675,418,127	689,280,783
事業附帯関係費	28,682,263	7,258,571,377	7,287,253,640
国内機関関係費	976,118	4,073,801,500	4,074,777,618
在外事務所関係費	5,326,523	9,045,787,854	9,051,114,377
一般管理費	322,892,121	10,347,853,480	10,670,745,601
支払利息	0	1,729,098	1,729,098
リース債務	0	1,695,465	1,695,465
雑損	0	103,811	103,811
合 計	9,704,439,991	155,020,211,787	164,724,651,778

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	189,844	12	4,264	2
職員	(39,147)	(19)	(0)	(0)
	14,886,965	1,334	1,433,031	60
合計	(39,147)	(19)	(0)	(0)
	15,076,809	1,346	1,437,295	62

<注記>

①役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

②職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

③ 役員の期末人員数は10名です。

④ 支給人員数

年間平均支給人員数により記載しております。

⑤ その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	法人共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,674,574,344	0	0	0	6,674,574,344
技術協力プロジェクト関係費	88,512,379,434	0	9,739,033	0	88,522,118,467
無償資金協力関係費	6,038,300,265	0	0	0	6,038,300,265
国民参加型協力関係費	25,787,594,655	0	0	0	25,787,594,655
海外移住事業費	547,465,243	0	0	0	547,465,243
災害援助等協力関係費	1,720,510,129	0	0	0	1,720,510,129
人材養成確保関係費	3,625,887,774	0	0	0	3,625,887,774
事業評価関係費	689,280,783	0	0	0	689,280,783
事業附帯関係費	7,287,253,640	0	0	0	7,287,253,640
国内機関関係費	4,074,777,618	0	0	0	4,074,777,618
在外事務所関係費	9,051,114,377	0	0	0	9,051,114,377
業務支援経費	0	0	2,648,560,708	0	2,648,560,708
受託経費	0	3,623,405,304	0	0	3,623,405,304
一般管理費	10,670,745,601	0	435,435,055	0	11,106,180,656
その他費用	83,862,685	0	0	1,514,557	85,377,242
計	164,763,746,548	3,623,405,304	3,093,734,796	1,514,557	171,482,401,205
事業収益					
運営費交付金収益	164,724,651,778	0	0	0	164,724,651,778
その他収益	169,676,929	3,623,804,285	2,108,278,077	1,575,638,854	7,477,398,145
計	164,894,328,707	3,623,804,285	2,108,278,077	1,575,638,854	172,202,049,923
事業損益(収益－費用)	130,582,159	398,981	△985,456,719	1,574,124,297	719,648,718
総資産	7,166,220,859	5,336,131	43,230,382	103,174,003,276	110,388,790,648

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、海外農林業開発協力問題調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

注)

1 損益外減価償却相当額

運営費交付金事業 (691,304,334)

法人共通 (2,017,716,715)

2 引当外退職給付増加見積額

運営費交付金事業 (1,330,454,481)

(11) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末有高	摘 要
現金	2,020,359	
外貨現金	17,077,996	
普通預金	1,904,851,833	
外貨当座預金	1,580,467,053	
定期預金	23,200,000,000	
譲渡性預金	5,900,000,000	
合 計	32,604,417,241	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発生年月日	摘 要
業務費	14,668,824,910	日本工営(株) 他	平成17年3月31日	
一般管理費	138,658,588	高山印刷(株) 他	平成17年3月31日	
業務支援経費	2,443,163	(社)青年海外協力協会	平成17年3月31日	
受託費	1,532,445,365	三井金属(株) 他	平成17年3月31日	
合 計	16,342,372,026			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
業務費		160,372,976,894
国・課題別事業計画関係費		6,674,574,344
業務委託費	3,066,909,126	
旅費交通費	989,044,268	
専門家等手当	2,172,729,383	
その他経費	445,891,567	
技術協力プロジェクト関係費		88,522,118,467
業務委託費	35,710,883,210	
旅費交通費	16,818,991,890	
専門家等手当	19,254,839,915	
機材購送費	7,426,745,249	
その他経費	9,310,658,203	
無償資金協力関係費		6,038,300,265
業務委託費	5,332,949,783	
旅費交通費	519,889,280	
その他経費	185,461,202	
国民参加型協力関係費		25,787,594,655
業務委託費	4,075,956,989	
旅費交通費	3,941,761,307	
専門家等手当	15,135,240,288	
その他経費	2,634,636,071	
海外移住関係費		547,465,243
業務委託費	312,417,345	
旅費交通費	38,008,541	
助成金	156,459,649	
その他経費	40,579,708	
災害援助等協力関係費		1,720,510,129
業務委託費	115,993,579	
旅費交通費	379,683,266	
機材購送費	726,834,302	
その他経費	497,998,982	
人材養成確保関係費		3,625,887,774
業務委託費	665,766,988	
旅費交通費	203,474,550	
専門家等手当	2,118,198,496	
その他経費	638,447,740	
事業評価関係費		689,280,783
業務委託費	415,689,331	
旅費交通費	243,005,298	
その他経費	30,586,154	
事業附帯関係費		7,287,253,640
業務委託費	3,204,745,976	
旅費交通費	1,151,512,426	
専門家等手当	1,040,096,271	
保険料	506,901,511	
その他経費	1,383,997,456	
国内機関関係費		4,074,777,618
人件費	2,783,097,234	
業務委託費	224,183,120	
賃借料	244,030,848	
光熱水料	267,973,389	
その他経費	555,493,027	
在外事務所関係費		9,051,114,377
人件費	5,028,377,124	
賃借料	1,154,343,467	
旅費交通費	480,350,331	
現地職員手当	1,408,456,605	
その他経費	979,586,850	
業務支援経費		2,648,560,708
人件費	452,979,652	
業務委託費	1,643,570,737	
光熱水料	291,314,107	
その他経費	260,696,212	
受託経費		3,623,405,304
業務委託費	2,935,929,890	
その他経費	687,475,414	
減価償却費	82,133,587	82,133,587
一般管理費		11,106,180,656
一般管理費		11,106,180,656
人件費	7,946,893,944	
賃借料	995,840,577	
その他経費	2,163,446,135	

(1 2) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人の名称	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号 日土地西新宿ビル	東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
事業内容	①独立行政法人国際協力機構等の活動に関する知識の内外への普及 ②技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 ③独立行政法人国際協力機構の業務実施に関する協力等	①わが国政府開発援助の一部である無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 ②上記事業に係る援助完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 ③国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究等 ④国際協力事業推進のための啓発活動 ⑤その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員員数	役員 11名 (うち非常勤9名) 職員 167名 (平成17年3月31日現在)	役員 10名 (うち非常勤9名) 職員128名 (平成17年3月31日現在)
役員氏名	理事長 諏訪 龍 (元国際協力事業団 理事) 専務理事 木下 建 (元国際協力事業団 中南米部長) 理事 金子 節志 (国際協力機構 理事 現任) (非常勤) 理事 玉光 弘明 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 監事 大澤 尚正 (元国際協力事業団 業務監査室長) (非常勤)	専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 諏訪 龍 (元国際協力事業団 理事) (非常勤)
基本財産	1,000,000,000円	387,000,000円
資産	5,008,108,605円	1,753,146,325円
負債	1,173,143,798円	495,299,184円
正味財産	3,834,964,807円	1,257,847,141円
当期収入合計額	13,470,958,223円	3,189,221,312円
当期支出合計額	13,384,152,084円	3,108,483,761円
当期収支差額	86,806,139円	80,737,551円
営業収益	該当なし	該当なし
経常損益	該当なし	該当なし
当期損益	該当なし	該当なし
当期末処分利益	該当なし	該当なし
関連公益法人の基本財産に対する出捐、拠出寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権債務の明細	未払金 294,058,440円	未払金 278,549,702円
関連公益法人の総売上高 (A) と J I C A の発注に係る売上高及びその割合 (B)	(A) 13,659,683,208円 (B) 9,840,034,338円、72.0%	(A) 3,113,581,758円 (B) 704,122,966円、22.61%
関連公益法人と J I C A の取り引きの関連図	<p>国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)</p>

法人の名称	社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
所在地	東京都渋谷区広尾4-2-24 国際協力機構広尾青年海外協力隊訓練所内	東京都新宿区霞ヶ丘町7-1 日本青年館
事業内容	①開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 ②国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 ③開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入れと研修に関する事業等	①協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること ②青年層の協力隊参加意欲を奨励すること ③協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等
役員員数	役員 19名（うち非常勤17名） 職員 290名（平成17年3月31日現在）	役員 26名（うち非常勤26名） 職員 18名（平成17年3月31日現在）
役員氏名	会長 金子 洋三（元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長） 事務局長 駒澤 彰夫（元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役） 常務理事 新保 昭治（元国際協力事業団 中国事務所長）（非常勤）	会長 三浦 朱門（非常勤） 常任理事 黒河内 康（元国際協力事業団 理事）（非常勤） 常任理事 高橋 成雄（元国際協力事業団 広尾訓練所長）（非常勤） 理事 青木 盛久（元国際協力事業団 理事）（非常勤） 理事 大塚 正明（国際協力機構 青年海外協力隊事務局長 現任）（非常勤） 理事 駒澤 彰夫（元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役）（非常勤） 理事 松岡 和久（国際協力機構 理事 現任）（非常勤）
基本財産	179,579,230円	25,000,000円
資産	1,854,427,296円	125,480,692円
負債	425,590,328円	21,913,987円
正味財産	1,428,836,968円	103,566,705円
当期収入合計額	1,058,145,140円	223,048,247円
当期支出合計額	963,679,173円	218,555,781円
当期収支差額	94,465,967円	4,492,466円
営業収益	1,488,030,286円	該当なし
経常損益	95,641,512円	該当なし
当期損益	27,387,212円	該当なし
当期末処分利益	337,124,291円	該当なし
関連公益法人の基本財産に対する出捐、拠出金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権債務の明細	未払金 63,102,303円	未払金 0円
関連公益法人の総売上高（A）とJICAの発注に係る売上高及びその割合（B）	(A) 2,408,118,400円 (B) 2,365,421,287円、98.2%	(A) 217,048,247円 (B) 165,966,197円、76.5%
関連公益法人とJICAの取り引きの関連図	 <p>国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)</p>	 <p>国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)</p>

法人の名称	日伯農業開発協力株式会社
所在地	東京都千代田区一番町19番地全国農業共済会館
事業内容	ブラジル・セラード地帯で実施されている日伯農業開発協力事業を推進するために設立された現地法人に対する出資、経営への企画等
役員員数	役員17名（うち非常勤16名） 社員3名（平成17年3月31日現在）
役員氏名	取締役社長 眞木 秀郎（元国際協力事業団 副総裁）（非常勤） 取締役専務 永井 英（元国際協力事業団 農林水産開発調査部長） 取締役 鈴木 信毅（元国際協力機構 理事）（非常勤） 監査役 斎藤 正次（元国際協力事業団 ブラジル事務所長）（非常勤）
資産	1,374,223,145円
負債	442,109,801円
資本金	2,000,000,000円
剰余金	△1,037,445,156円
営業収益	0円
経常損益	10,092,998円
当期損益	9,142,998円
当期末処分利益	1,037,445,156円
JICAが保有する当該会社の株式	<ul style="list-style-type: none"> ・取得価格 428,445,102円 ・貸借対照表計上額 428,445,102円 ・当期の増減はありません。 ・根拠法：国際協力機構法附則第3条（3） ・法令の規定： （3） 当分の間、旧法第21条第1項第3号イ又はロの規定による貸付け又は出資の対象となった事業及び前号の規定による貸付けの対象となった事業に必要な調査及び技術の指導を行うこと。
関連会社に対する債権債務の明細	該当なし
関連会社の総売上高（A）とJICAの発注に係る売上高及びその割合（B）	（A）なし （B）なし
関連会社とJICAの取り引きの関連図	 <pre> graph LR A[国際協力機構] --> B[日伯農業開発協力(株)] style A fill:#fff,stroke:#333,stroke-width:1px style B fill:#fff,stroke:#333,stroke-width:1px </pre> <p style="text-align: center;">（出資）</p>